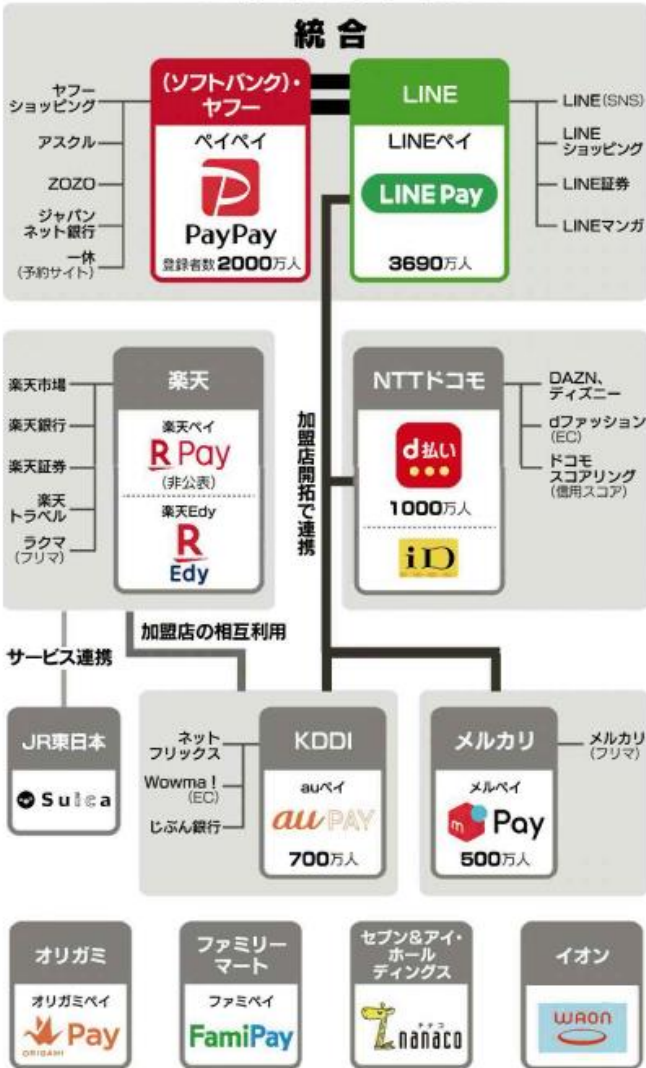


PICK UP TOPICS

ヤフー・LINE統合

スマホ決済の勢力図が変わる



スマホ決済「天下」獲る

ヤフーを傘下に収めるZホールディングス(ZHD)とLINEは18日、経営統合することで基本合意したと発表した。両社のスマホ決済の利用者は合計5700万人。通販や金融サービスと組み合わせるなど、他社を大きく引き離す巨大経済圏が生まれる。日本のスマホ決済は「1強」時代となるのか、競合の次の一手が出るのか。決着を巡る競争が激戦を迎える。

「日本の決済はキャッシュが中心。スマホ決済ZHDの川辺健太郎社長の比率はおそらく3〜5%。まだまだ伸ばさない。沢剛社長も「(統合は)とけない」。18日、都スマホ決済で有意義な取組みだ」と述べた。ZHDの傘下にヤフーとLINEが入る形で、2020年10月までに統合完了を目指す。ZHDは上場を続け、LINEは上場廃止となる。

NEWS FOCUS

「スーパーアプリ」化で勝負
世界とはなお大差

PayPayの登録者数は3690万人で、ヤフーなどが出資するPayPay(登録者数は2千万人)は2千万人、NTTドコモの「d払い」は1000万人、KDDIの「auペイ」(700万人)や、メルカリの「メルペイ」(500万人)を大きく引き離す。PayPayはLINEと重なる店舗もあるとは、決済店舗の相互利用、ブランド間の相互送金などを構築する計画だ。

2番手に大差
両ブランドを単純合算すると約5700万人。人員は「数千規模」(ペイペイの中山一朗社長)に及ぶ、170万カ所を開拓してきた。PayPayはLINEと重なる店舗もあるとは、決済店舗の設置台数が171万カ所に達するLINEペイと相互乗り入れできれば消費者の利便性が増す。LINEのアプリを使う10〜20代の若者も取り込める。「スーパーアプリ」とし

て（金融とITを融合する）フィンテック領域に躍り出たい。ZHDを傘下に持つソフトバンクの宮内謙社長は11月5日の決算会見で、ペイペイの今後の拡大に意気込みを述べていた。

「スーパーアプリ」は日常の会話から買い物まで生活に必要なあらゆるサービスを一つのアプリで提供する。従来、ECやSNS、金融などサービスごとに提供企業が分散してきたが、ZHDやソフトバンクの提供するサービスとLINEが集約されることで、国内初のスーパーアプリが生まれる可能性が高い。

スーパーアプリは中国や東南アジアで普及している。消費者の膨大なデータで個人の嗜好を分析し、次の商品やサービス開発にもつなげている。

もっとも、ZHDとLINEは事業ごとに提携先が異なる問題もある。顕著なのが銀行・証券分野だ。ZHDはジャパンネット銀行を抱え、10月にはSBIホールディングスと金融事業で包括提携すると発表した。LINEは野村ホールディングスと「LINE証券」を発足させ、みずほファイ

ナンシヤルグループとは20年度に新銀行を開業する計画だ。金融領域はこれから調整が必要になる」（交渉関係者）

スマホ決済を巡っては利用者獲得に向けた還元キャンペーンを各社打つなど、消耗戦の様相を呈している。先陣を切ったのがペイペイだった。18年末の「100億円還元」など大規模なキャンペーンを打ち続け、一気に利用者を獲得した。

他社も対抗策を行った結果、足元の業績は軒並み落ち込んでいる。LINEは19年1～9月期に339億円の連結最終赤字（前年同期は60億円の赤字）に陥った。「ばらまき型ではなく継続的にできるマーケティングを重視する」（出沢社長）と大型キャンペーンをせず、販促費を大幅に減らす方針を表明していた。

決済サービス「メルペイ」を手掛けるメルカリも、19年7～9月期は71億円の連結最終赤字（前年同期は28億円の赤字）となった。フリマアプリの売上金をそのままメルペイで使えるなど、クレジットカードがない若年層でも気軽に始めやすい点を訴求しているが、収益化への道のりは遠い。

ヤフーが10月にペイペイと連携した「PayPayフリマ」を始めるなど、フリマアプリを巡る競争も激化している。

アリペイ12億人

消耗戦のさなか、巨大陣営ができることで、スマホ決済を巡る企業の相関図に変化が出そうだ。LINEペイはドコモの「d払い」とKDDIの「auペイ」、メルカリの「メルペイ」と加盟店開拓で連携するほか、決済分野で相互乗り入れしていた。LINEが携帯通信で競合のソフトバンク陣営に入ること、ドコモとKDDIは提携を見直す可能性がある。

KDDIは楽天ともサービスの加盟店網で連携している。スマホ決済はソフトバンク陣営と、ドコモ・KDDI・楽天の2大陣営に集約される可能性もあると、業界内でささやかれ始めた。

ヤフーとLINEの統合は巨大な経済圏を生み出す。ただ、あくまで日本経済に閉じた話だ。

世界では「GAFAM」と呼ばれる米アップルや米グーグルが決済事業に乗り出している。アップルの決済「アップルペイ」は取引件数が米決済大手

ペイバルを上回るなど存在感を高めている。

中国ではアリババ集団の「アリペイ」が利用者が約12億人と現地で圧倒的な地位を占める。アリババに出資するソフトバンクグループ(SBG)の孫正義会長兼社長はアリババに触発され、今回の統合を後押ししたとみられる。

ヤフー・LINE陣営は、SBGが出資するシンガポールの配車サービス、クラブやインドの新興ホテル運営会社OYOなどと連携すれば、海外で存在感を示すことができるかもしれない。世界に目を転じれば、今回の統合は競争のスタートにすぎない。

（駿河翼、桜井芳野）

世界のプラットフォーマーもスマホ決済に注力

サービス名	特徴
アップルペイ (米アップル)	取引件数は米電子決済大手ペイバルを上回る
グーグルペイ (米グーグル)	米銀大手のシティグループと連携
アマゾンペイ (米アマゾン・ドット・コム)	AIスピーカーを使って音声決済も可能
フェイスブックペイ (米フェイスブック)	米国で開始。インスタグラムなどと連携
アリペイ (中国アリババ集団)	公共料金支払いや個人間送金など中国の決済インフラに

日経産業新聞
2019年11月19日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。